



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東
 コード番号 9640 URL https://home.saison.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葉山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート (氏名) 小野塚 洋 TEL 03-6370-2930
 デベロップメントセンター長
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,790	9.5	492	57.0	496	57.8	404	74.1
2022年3月期第1四半期	5,290	△3.0	313	△62.8	314	△63.1	232	△66.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 550百万円 (125.9%) 2022年3月期第1四半期 243百万円 (△64.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.98	—
2022年3月期第1四半期	14.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,296	14,569	68.4
2022年3月期	20,833	14,748	70.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,569百万円 2022年3月期 14,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	△2.1	600	△51.1	600	△51.4	500	△47.8	30.87
通期	22,700	△2.2	1,600	△45.1	1,600	△45.6	1,300	△36.6	80.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	16,200,000株	2022年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	584株	2022年3月期	584株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	16,199,416株	2022年3月期1Q	16,199,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の段階的緩和等により個人消費に持ち直しの動きが見られる等、回復の兆候が見られます。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安進行に伴う物価上昇が景気を下押しする等、先行きは依然不透明な状況にあります。

斯かる状況下、当社グループが属する情報サービス産業においては、IT投資の抑制や先送りの懸念がありつつも、「AI」「IoT」「ビッグデータ」「クラウド」等ITイノベーションを活用したDXを優先度の高い経営課題として掲げる企業が増加していることから、引き続き成長が予想されております。

当社グループは、「カテゴリートップの具現！」をビジョンに、先端技術を駆使したデータ連携基盤サービス提供によって、お客様の意思決定や異分野連携を加速する「データエンジニアリングカンパニー」を目指しております。このため、2021年3月期から、HULFT製品及びクラウド技術を活用しファイル連携やデータ連携サービスをクラウド上で提供する次世代クラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」の開発に着手しており、2022年6月に、トライアルでご利用頂いた先行ユーザー様向けリリースをいたしました。

このような中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,790百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は492百万円（同57.0%増）、経常利益は496百万円（同57.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円（同74.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、2022年4月1日付で、リンケージ事業を、データ連携領域を中心としたプラットフォームビジネスに拡大させることを目的に、データプラットフォーム事業へセグメントの名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の名称により行っております。

① HULFT事業

HULFT事業は、国内データ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群の販売・サポートサービス等を提供しております。「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から1,851本増加し231,262本となり、導入社数は前連結会計年度末から97社増加し累計11,010社、海外導入社数も累計951社となりました（2022年6月末現在）。

四半期単位の売上高が前連結会計年度の第2四半期以降、4四半期連続で増加しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は四半期単位の売上高において過去最大の2,338百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これは、「HULFT」「DataSpider」等のライセンス販売が増加したことやサポートサービスの更新が順調に推移したこと等によるものです。営業利益は、売上高の増加等により、930百万円（同72.8%増）となりました。

② データプラットフォーム事業

データプラットフォーム事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaSをつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げるサービスを展開しております。これらのサービスは、経営・業務のDX化を支援する「モダンマネジメントサービス」、DXプラットフォームを提供する「データ連携基盤構築サービス」、財務・経理のDX化を支援する「モダンファイナンスサービス」の3つのサービスを提供しております。

売上高は、モダンマネジメントサービス及びモダンファイナンスサービスの売上拡大等により、484百万円（同21.4%増）となりました。一方で、一時的な高負荷案件が発生したこと等から、261百万円の営業損失（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。

③ 流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業のシステム開発等で培ったノウハウの活用によるパブリッククラウド環境への移行や、依然として残るアナログ業務のデジタル化による業務改善等、新しい技術を活用した新規サービスの提供をしております。

売上高は、当社の強みが活きるDX領域への選択と集中を図ったこと等により、590百万円（前年同期比20.6%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、74百万円の営業損失（前年同期は28百万円の営業利益）となりました。

④ フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、既存領域に係るシステム開発の規模縮小が想定されるため、クレジットカード会社向けシステム開発から運用に至る実績を強みとして、「HULFT Square」と連携した新規サービス開発やパブリッククラウド上へのインフラ環境構築等の新規サービス提供をしております。

売上高は、上記新規サービス提供の進展や前連結会計年度からサービス提供を新たに開始した「HULFT Multi Connect Service」の売上等により、2,435百万円（前年同期比13.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加等により、291百万円（同34.4%増）となりました。

(重点施策の主な取組み状況)

当社グループは、既存事業の徹底した生産性向上によって収益性を高め、また新たな市場・顧客へ事業拡大することで、更なる事業成長を目指しております。具体的には、①DXデータ連携基盤ビジネスの全部門への展開 ②新規ビジネス創造のための競争戦略 ③アライアンス強化 ④「HULFT Square」日米同時リリースに伴う体制強化 ⑤人材戦略の5つの重点施策を実行しております。重点施策の主な取組み状況は以下のとおりです。

①DXデータ連携基盤ビジネスの全部門への展開

データプラットフォーム事業において、民間企業や行政機関のDX推進のため、データ連携・活用の分析・構想立案といった上流工程を短期コンサルティングする「コンセプトデザイン」の提供を始め、更にコンサルティングからデータ連携基盤構築のニーズに応えるべく、デリバリー体制強化とサービスのメニュー化を推進しております。当該事業におけるお客様数は、前連結会計年度末から6社増加し累計204社（2022年6月末現在）となり、売上高も前年同期比21.4%増と着実に成長しております。また、フィナンシャルITサービス事業では「HULFT Multi Connect Service」、流通ITサービス事業では「HULFT Master Entry Service」のセールス活動を強化し、「HULFT Square」連携を見据えたサービス開発も進めております。

②新規ビジネス創造のための競争戦略

当社の製品・サービス群のポジショニングの明確化と優位性の確立を図るため、データ連携のプラットフォームを実現する「HULFT Square」のコネクタ開発を進めております。具体的には、パートナー企業様が提供するSaaS・プロダクトとの連携による接続検証や、自社社内システムのクラウド化による検証を通じたコネクタ開発を推進しており、これら検証を通じて開発したコネクタのマーケット投入を今後検討しております。

③アライアンス強化

データプラットフォーム事業におけるお客様ニーズの取込みとそれに対応するデリバリー体制構築に向け、パートナー企業様と戦略的なアライアンスを結ぶことでデリバリー体制の強化を進めております。また、パートナー企業様と当社製品・サービス群のコラボレーションにより、お客様ニーズに対応したソリューション開発に取り組んでおります。

④「HULFT Square」日米同時リリースに伴う体制強化

「HULFT Square」の日米同時リリースに向け、お客様要望の取り入れ及び製品上発生する課題の早期発見のため、セールスと開発の連携強化を図るための事業を跨ぐ全社横断プロジェクトを発足し、その体制構築に努めております。また、グローバルマーケティングの強化も進めております。

⑤人材戦略

次世代リーダーとして若手社員を積極的に登用した事業推進を行っており、また当連結会計年度では新たに100名の人材採用を予定しております。この積極的な人材育成と採用を実現させるべく、2021年3月期より開始した「Skill Boot Camp」の強化に加えて、地方採用等新たな採用手法の取り入れ、更には働き方の柔軟性向上の検討を進めております。

(TSR (株主総利回り))

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標の1つに設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。

したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS (世界産業分類基準) における当社が属する産業グループ (4510: ソフトウェア・サービス) に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2018年3月末を基準 (100%) として評価をしておりますその推移は次のとおりとなっております。この評価期間について、前連結会計年度までは、長期大型プロジェクトの遅延に伴う大型損失以降を対象に、基準を2016年3月末に固定しておりましたが、この状況を乗り越え、当第1四半期連結累計期間には「HULFT Square」の先行ユーザー様向けリリースが行えたこと等事業モデルの転換が進んでいることから、当第1四半期連結累計期間より、有価証券報告書と同様に、5事業年度前の末を基準とするよう変更いたします。

なお、2021年3月末以降の当社TSRはベンチマークとしているTSRを下回っております。これはコロナ禍のDX需要関連等銘柄が当社が属する産業グループの当該期間のTSRを押し上げていることが要因と推察されます。

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年6月末
当社	83.36%	99.39%	133.84%	124.68%	114.93%
同業他社 平均	102.80%	92.01%	141.04%	127.19%	120.47%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より463百万円増加し21,296百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金と同520百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同281百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が同307百万円減少したこと、減価償却等により有形及び無形固定資産が同76百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同641百万円増加し、6,727百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同679百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、賞与支給により賞与引当金が同198百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同178百万円減少し、14,569百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同404百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.4ポイント減少し、68.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は高い進捗率となっておりますが、2022年5月12日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、事業モデルの転換に当たり社員報酬及び体制強化に要する費用、「HULFT Square」リリース関連費用の支出が今後増加するため、通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当社は、東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、スタンダード市場を選択する申請書を提出しております。ただし、移行基準日時点 (2021年6月30日) において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を2021年12月15日に開示し、上場維持基準適合に向けた取組みを本計画に従って進めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,411,100	12,932,067
受取手形、売掛金及び契約資産	2,725,994	2,418,994
有価証券	530,098	521,178
商品	479	2,263
仕掛品	11,650	17,933
貯蔵品	122	4,587
その他	685,765	961,057
貸倒引当金	△149	△119
流動資産合計	16,365,063	16,857,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	832,337	831,854
減価償却累計額	△368,342	△385,719
建物及び構築物(純額)	463,995	446,135
工具、器具及び備品	2,855,990	2,761,669
減価償却累計額	△2,283,268	△2,234,348
工具、器具及び備品(純額)	572,721	527,320
リース資産	461,852	471,852
減価償却累計額	△453,452	△454,471
リース資産(純額)	8,400	17,380
建設仮勘定	260	10,988
有形固定資産合計	1,045,377	1,001,826
無形固定資産		
ソフトウェア	1,392,014	1,380,890
のれん	88,748	66,979
その他	12,837	12,368
無形固定資産合計	1,493,600	1,460,238
投資その他の資産		
投資有価証券	299,929	309,723
敷金	569,156	570,427
退職給付に係る資産	275,264	329,497
繰延税金資産	682,703	679,700
その他	108,008	92,755
貸倒引当金	△5,362	△5,374
投資その他の資産合計	1,929,700	1,976,731
固定資産合計	4,468,678	4,438,796
資産合計	20,833,742	21,296,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,269	793,135
リース債務	3,667	4,933
設備関係未払金	65,915	21,542
未払費用	461,753	492,717
未払法人税等	179,398	118,820
前受金	3,213,359	3,892,892
賞与引当金	545,052	346,823
その他	481,746	717,804
流動負債合計	5,755,163	6,388,671
固定負債		
リース債務	5,017	12,743
資産除去債務	325,495	325,864
固定負債合計	330,513	338,607
負債合計	6,085,677	6,727,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	11,789,632	11,465,263
自己株式	△865	△865
株主資本合計	14,610,688	14,286,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,549	16,252
為替換算調整勘定	104,477	245,601
退職給付に係る調整累計額	16,349	21,305
その他の包括利益累計額合計	137,376	283,160
純資産合計	14,748,065	14,569,479
負債純資産合計	20,833,742	21,296,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,290,384	5,790,937
売上原価	3,001,297	3,525,430
売上総利益	2,289,087	2,265,507
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△9	△18
役員報酬	42,065	31,757
従業員給料及び賞与	478,848	480,387
賞与引当金繰入額	112,906	127,567
退職給付費用	33,815	32,282
福利厚生費	108,086	106,615
減価償却費	29,723	27,621
のれん償却額	21,769	21,769
研究開発費	533,685	385,133
その他	614,249	559,425
販売費及び一般管理費合計	1,975,139	1,772,541
営業利益	313,947	492,965
営業外収益		
受取利息	1,383	2,106
受取配当金	24	43
持分法による投資利益	965	541
その他	1,066	1,354
営業外収益合計	3,439	4,045
営業外費用		
支払利息	185	99
為替差損	2,857	797
その他	—	34
営業外費用合計	3,042	931
経常利益	314,344	496,079
特別損失		
固定資産処分損	—	1,345
特別損失合計	—	1,345
税金等調整前四半期純利益	314,344	494,733
法人税等	81,999	90,129
四半期純利益	232,344	404,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,344	404,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	232,344	404,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	△296
為替換算調整勘定	3,625	131,444
退職給付に係る調整額	7,175	4,955
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	9,679
その他の包括利益合計	11,309	145,783
四半期包括利益	243,654	550,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,654	550,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通IT サービス事 業	フィンラン シャルITサ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,999,228	399,113	743,589	2,148,452	5,290,384	—	5,290,384
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,484	—	—	—	17,484	△17,484	—
計	2,016,712	399,113	743,589	2,148,452	5,307,868	△17,484	5,290,384
セグメント利益又は損失 (△)	538,771	△97,949	28,045	216,768	685,635	△371,688	313,947

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△371,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない「HULFT Square」に係る研究開発費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通IT サービス事 業	フィンラン シャルITサ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,280,650	484,596	590,168	2,435,522	5,790,937	—	5,790,937
セグメント間の内部売 上高又は振替高	58,275	—	—	—	58,275	△58,275	—
計	2,338,925	484,596	590,168	2,435,522	5,849,212	△58,275	5,790,937
セグメント利益又は損失 (△)	930,933	△261,703	△74,340	291,362	886,251	△393,286	492,965

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△393,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない「HULFT Square」に係る研究開発費等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来の「リンケージ事業」を「データプラットフォーム事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。